

事務事業チェックシート

事務事業No 269 事業名 高齢者紙おむつ給付事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	地域包括支援課	山本聖也 (435-1197)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	介護保険		
	款	地域支援事業費		
	項	包括的支援事業・任意事業費		
	目	任意事業費		
	大・小事業	任意事業		
事項	家族介護継続事業			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	在宅で寝たきり等の高齢者に対し、介護保険の給付対象外となっている介護に必要な紙おむつを給付することにより、日常生活の便宜を図り、もってその福祉の増進に資する。	65歳以上の在宅で寝たきり高齢者もしくは認知症高齢者かつ市税非課税世帯または生活保護世帯に属する者等の高齢者を抱える家族に対し、介護保険の給付対象外となっている介護に必要な紙おむつを給付する。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		市内に居住する一定の条件を満たす65歳以上の高齢者に対し、日常生活に要する紙おむつを給付する。	市内に居住する一定の条件を満たす65歳以上の高齢者に対し、日常生活に要する紙おむつを給付する。	市内に居住する一定の条件を満たす65歳以上の高齢者に対し、日常生活に要する紙おむつを給付する。	市内に居住する一定の条件を満たす65歳以上の高齢者に対し、日常生活に要する紙おむつを給付する。	市内に居住する一定の条件を満たす65歳以上の高齢者に対し、日常生活に要する紙おむつを給付する。

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	35,272	31,605	31,643	33,731	35,457	34,341	36,473		36,473	
伸び率 (%)	-	-	▲10.3%	6.7%	12.1%	1.8%	2.9%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	3,744	4,165	4,165	5,313	4,645	4,810	4,372	4,372	
	正規職員以外	1,398	0	0	803	1,668	1,683	1,515	1,515	
	小計	5,142	4,165	4,165	6,116	6,313	6,493	5,887	5,887	
国庫支出金	13,934	12,484	12,341	13,155	13,828	13,392	14,224		14,224	
県支出金	6,966	6,242	6,170	6,578	6,914	6,696	7,112		7,112	
市債	0	0	0	0	0	0	0		0	
その他	7,406	6,637	6,962	7,420	7,800	7,555	8,025		8,025	
一般財源 (税等)	6,966	6,242	6,170	6,578	6,915	6,698	7,112		7,112	
所要人数 (人)	正規職員	0.55	0.55	0.55	0.70	0.61	0.61	0.55		0.55
	正規職員以外	0.59	0.00	0.00	0.38	0.76	0.76	0.69		0.69
主な予算内訳	要援護老人生活補助用具給付事業委託料 36,473千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標		目標値					
		実績値					
		達成度 (%)					
成果指標	利用者数	目標値					
		実績値	1,843	2,016	2,180		
		達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	介護が必要な高齢者の日常生活の便宜を図るため、今後とも事業を継続する必要がある。
見直し・改善内容	